



株式会社 昭文社 (証券コード No.9475)

〒102-8238 東京都千代田区麹町3-1 TEL03-3556-8111 (代表)

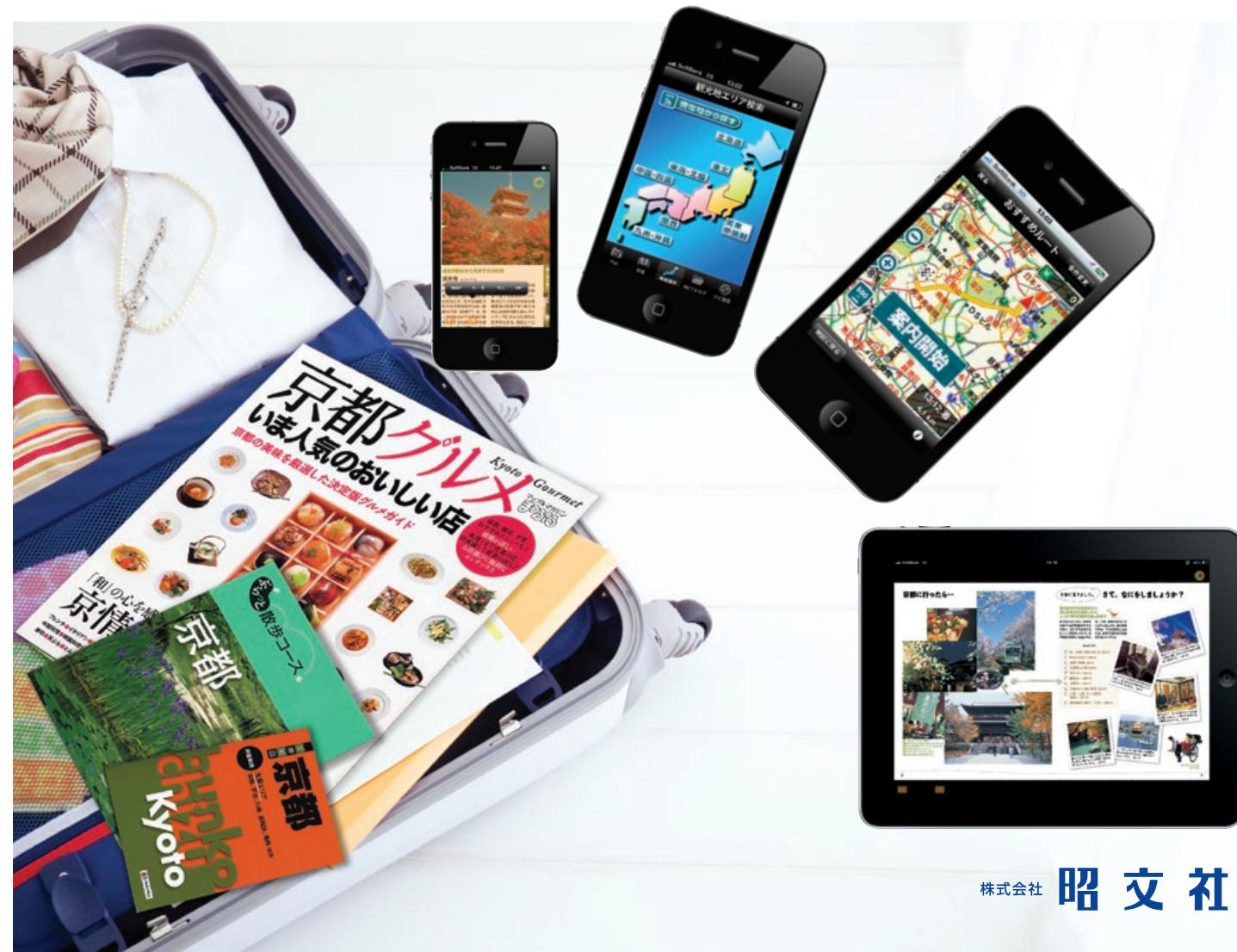
ホームページアドレス <http://www.mapple.co.jp/>



第52期

年次報告書

平成22年4月1日~平成23年3月31日



株式会社 昭文社



事業環境の激しい変化に対応し、
幅広いお客様のニーズにお応えできる、
情報サービスの実現に努めてまいります。

代表取締役社長

黒田 茂夫

平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。また、このたびの東日本大震災により被災された皆様にご心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

Q 東日本大震災における影響についてはいかがでしたか。

幸い、当社グループにおきましては、人的被害はありませんでした。また、一部の物流センター等において、建物及び設備の損壊が発生しましたが、事業継続に支障をきたす重大な被害は発生しておりません。(→当社グループの震災被害に対する取り組みは、P4をご覧ください。)

Q 当期の業績はいかがでしたか。

当期の連結業績は、売上高は前期実績を若干下回る結果となりましたが、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前期実績を上回る結果となりました。期末配当金は、1株当たり20円とさせていただきます。(→詳細はP2「当期の業績と配当」をご覧ください。)

Q 来期の見通しについてはいかがですか。

電子事業はナビゲーション事業での売上拡大及び新サービスの多数提供に努め、出版事業は新刊商品の積極出版等により売上増加を目指します。しかしながら、東日本大震災による影響により、厳しい事業環境が想定されることから、引き続きコスト削減等により利益の確保に努めてまいります。(→詳細はP2「来期の見通し」をご覧ください。)

Q 今後の方針についてお聞かせください。

出版社から情報提供会社への変革を実践します。従来の正確で新鮮な地理情報の提供に加え、“本当に価値のある”特選情報の提供を実施するとともに、あらゆる媒体での情報提供を実現させてまいります。(→詳細はP2「今後の方針」をご覧ください。)

当期の業績と配当

当期の連結売上高は152億85百万円（前期比0.7%減少）、営業利益は16億94百万円（前期比109.5%増加）、経常利益17億18百万円（前期比111.1%増加）と大幅に増益。

電子事業は、簡易型カーナビゲーション（PND）用アプリケーションソフト『マップルナビ』の売上が順調に増加しました。また、出版事業は、市販出版物の新シリーズや新刊商品を積極的に出版しましたが、広告収入及び特別注文品が減少しました。その結果、当期の連結売上高は前期実績を若干下回り、152億85百万円（前期比1億4百万円、0.7%の減少）となりました。損益面では、コスト削減や利益率の高い案件獲得により、営業利益は16億94百万円（前

期比8億85百万円、109.5%増加）、経常利益は17億18百万円（前期比9億4百万円、111.1%の増加）と大幅な増益となりました。一方、災害損失及び投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことにより、当期純利益は11億22百万円（前期比5億25百万円、88.0%増加）となりました。

当期の利益配当金につきましては、前期同様普通配当を1株につき20円とさせていただきます。

来期の見通し

東日本大震災による当社グループの事業基盤である旅行・観光市場への影響は非常に大きく、厳しい事業環境の中、利益の確保に努める。

電子事業においては、ナビゲーション事業での売上拡大を目指すとともに、新しいデバイスへの積極的な対応や豊富なガイド情報コンテンツを活用した新サービスの提供を行ってまいります。出版事業は、新刊商品を積極的に出版するなど、売上増加を目指します。一方、東日本大震災により、当社グループの事業基盤である旅行・観光市場への影響は非常に大きく、厳しい事業環境になるものと判断し

ています。そこで、電子事業における開発投資を行いつつ、コスト削減を徹底し、利益確保に努めてまいります。

来期の業績につきましては、売上高150億70百万円（前期比1.4%減少）、経常利益5億90百万円（前期比65.7%減少）、当期純利益5億10百万円（前期比54.6%減少）を見込んでおります。

今後の方針

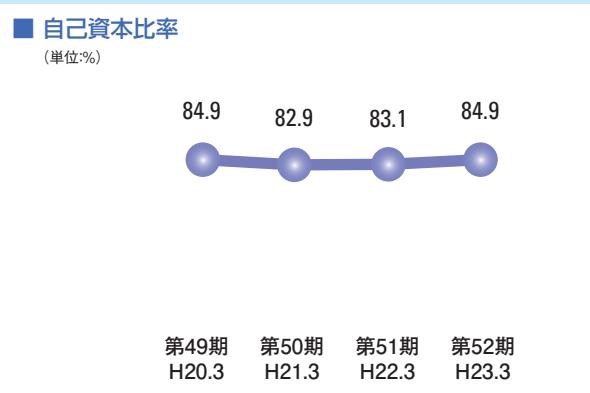
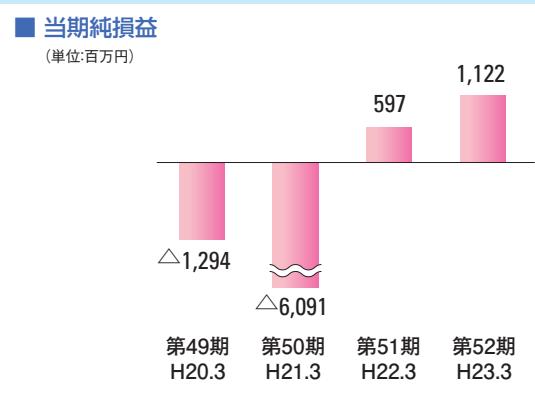
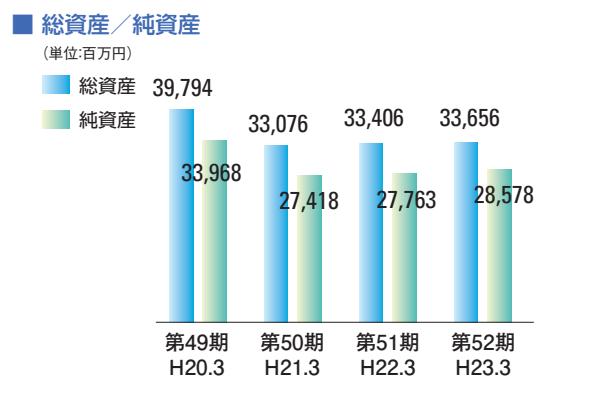
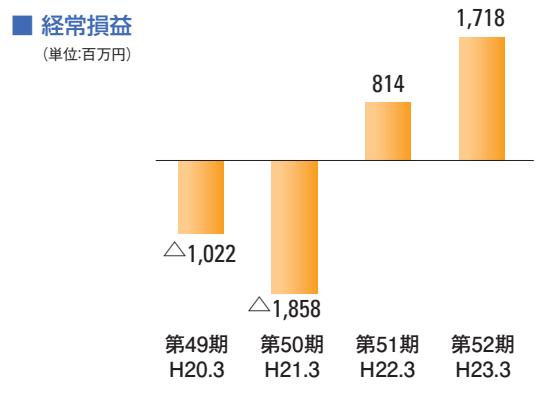
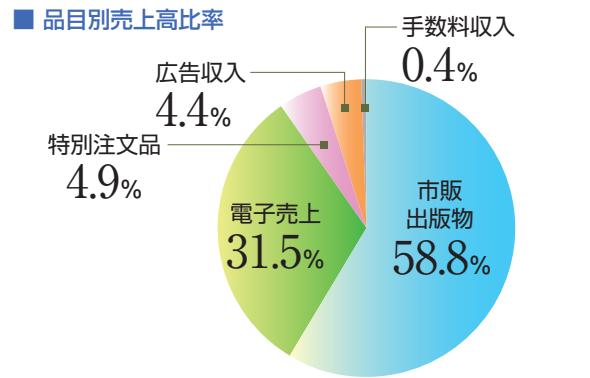
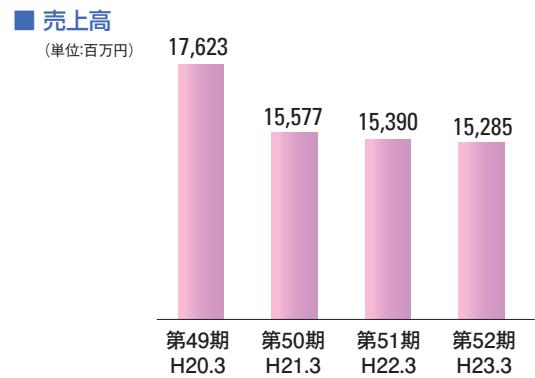
情報提供会社として、変化の激しい事業環境に対応。特選情報の提供を、あらゆる媒体にて実施することにより、事業の拡大を図る。

情報の提供媒体が出版物からインターネット、携帯電話、カーナビゲーションなどのデジタルメディアへと、急速な広がりをみせており、情報提供会社にとっては、あらゆるメディアに対し利便性の高い商品を開発することが重要となってきております。当社グループとしては、出版物等の従来の提供媒体に加え、次々と開発されるスマートフォン等の新たなデバイスに対して、“本当に価値のある”特選情

報を提供できるサービス展開を実施してまいります。

近年本格的に参入したナビゲーション事業においては、市場が拡大しているPND市場でのさらなる売上拡大を目指してまいります。また、新たなデバイスによる事業の拡大も目指してまいります。出版事業においては、利益を確保することを最大の目標とし、商品構成の見直し、制作工程の見直し、返品抑制を継続してまいります。

財務ハイライト（連結）



震災復興支援

この度の東日本大震災において、亡くなられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災された方々およびそのご関係の方々に対しまして、心よりお見舞い申し上げます。被災地域の一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

ふたたび、旅人の行き交う街へ。

昭文社は創業以来50年にわたって、地図・旅行ガイドブックを出版してまいりました。このことは、日本全国各地の自治体、公共機関、商工業施設、観光施設など、地域の皆様のご協力無くしては成し得るものではありませんでした。

この度の震災では、津波による甚大な被害を受けた地域はもちろんのこと、周辺地域においても広範囲にわたって風評被害や自粛ムードなどによる大きな影響がございます。

私たちは、今後ともに歩み続けていくべきパートナーであるこれら全ての地域の方々が、再びかつての日常を取り戻すことができますよう、地図・観光に携わる企業として、全力で支援を行ってまいりたいと考えております。

一日も早く、被災地域が新しい「地図」を取り戻し、それを手にした旅人が返ることを強く祈念いたします。

この間、昭文社でも今回の震災被害に対してどのような取り組みをするべきかを検討しておりますが、現在までに以下の取り組みを実施いたしました。

1. 義援金の提供を決定
2. 東北地方太平洋沿岸部の都市地図9点、緊急出版
3. 東北地方太平洋沖地震災害対策本部への地図出版物の無償提供
4. 被災地支援サイトの開設
5. 「東日本大震災復興支援地図」を作成、被災地へ無償提供



電子事業

業績

当期の電子事業は、GIS事業においては公共関連のデータ整備事業をはじめ公共向けの受注が引き続き順調に推移しました。また、民間分野においても不動産業界や携帯電話事業者向けの大型案件を獲得しています。ナビゲーション事業では、引き続きPND向けアプリケーションソフトや当社独自のガイド情報コンテンツの提供が拡大しています。Web事業は携帯サービスを展開するコンテンツプロバイダからの収入が大幅に増加したことに加え、ASPサービスも好調でした。さらに、最近利用者が急増しているiPhone向けサービスとして提供を開始したナビゲーションアプリや、好評をいただいている国内ガイド『ことりっぷ』の電子書籍版の提供も実現しています。

電子事業の3本柱

GIS

ASPサービス、地図入力受託、コンテンツ提供、地図ソフトなど

ナビゲーション

Web

コンシューマー向けサービス、宿泊予約サービスなど

トピックス

好評『ことりっぷ』の電子書籍版提供スタート

平成20年2月に創刊した旅行ガイドブック『ことりっぷ』は、20~30代の働く女性に週末の等身大の旅を提案し好評を博しました。これまでに国内エリア版・テーマ版・海外版など73点、累計で450万部を超える大ヒットとなっています。そこで、当社の電子書籍第1弾としてiPhone、iPad用『ことりっぷアプリ』を開発。まず、京都編など5タイトルを販売開始しました。ページをめくりながら、地



図や誌面に触れると詳細情報が呼び出せます。また、GPSを使って目的地まで道案内する機能も搭載しています。今後も『ことりっぷ』ブランドを活用し、自社出版物にとらわれず、タイアップ商品の実現やさらなるWebの世界への広がりなど、様々な事業を展開していきます。

ASPサービスのiPhone版をスタート

スマートフォンの普及拡大を受け、当社の地図ASPサービスが、第1弾としてiPhone対応を実現、平成23年4月よりサービスの提供を開始。ご利用者の利便性を向上させることができました。昭文社グループのシステム開発力を活かし、iPhoneの特性にマッチした機能を続々開発。地図意匠の最適な表示、スムーズなページ展開など、従来のシステムでは実現できなかった機能を拡充しました。これからの、従来の提供媒体に留まることなく、新たな提供媒体に対応し、電子事業の発展を進めてまいります。

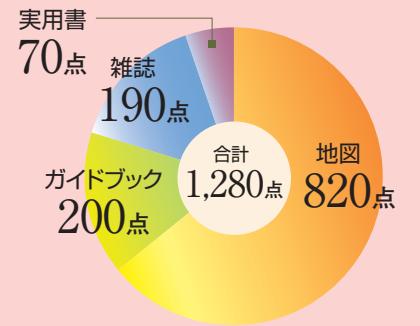


出版事業

業績

当期の出版事業は、夏の猛暑による影響もありましたが、ガイドブックシリーズ『ことりっぷ』の好調に加え、富士宮やきそばなど有名B級グルメスポットを紹介したタイムリー企画『B級グルメドライブ』がヒット。また、『工場見学 首都圏版』は発売後大きな話題を呼び、オリコン「週間“本”ランキング」旅行ガイド部門では首位となるほどの大ヒットとなりました。さらに、各書店の販売傾向に合わせた商品供給の徹底により、当社の返品率は29.0%と、出版業界における書籍・雑誌の返品率36.5%よりも低くなっており、今後も不採算商品の中止などによる商品構成の見直しや制作工程の見直しによるコスト削減、返品抑制戦略の徹底を継続してまいります。

市販出版物品目別出版点数



トピックス



大人の好奇心をくすぐる『工場見学 首都圏版』が大ヒット

日帰りで工場見学が可能な施設の中から特に見学コースやお土産などが充実している施設140スポットを厳選。自動車、食品、化粧品、航空機など多彩な業種を揃えるだけでなく、町工場に関する情報も掲載しています。ものづくりを体験できる工場見学は、大人の好奇心をくすぐるだけでなく、あまりコストがかからない、時代のニーズをとらえた新しいおでかけの提案として受け入れられました。

タイムリーな企画が光るその他のヒット商品

『B級グルメドライブ』

B級グルメ&ドライブ本の決定版。全国的ブームのB級グルメの中から、安い、旨い、おもしろいオススメのグルメを一挙紹介。高速道路別SA・PAで味わえるB級グルメガイドも。



『東京スカイツリーさんぽブック』『まっふるマガジン 東京スカイツリー&浅草へ行こう!』

来春の開業前から都内の新名所になっている東京スカイツリー周辺の名店や散歩コースを紹介。

『たびまる』改訂版

旅の初心者向けにつくられたガイドブック。読者の声を反映して、もっと見やすく、使いやすく、さらに地図索引やデータ欄を見やすく改訂。パワースポット情報やご当地グルメも満載です。



連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	15,098	13,873
固定資産	18,557	19,533
有形固定資産	9,586	9,870
建物及び構築物	3,085	3,382
土地	6,246	6,246
その他	253	240
無形固定資産	6,710	7,117
データベース	5,499	6,021
のれん	415	475
その他	795	621
投資その他の資産	2,261	2,544
投資有価証券	1,332	1,526
その他	1,314	1,406
貸倒引当金	△ 385	△ 388
1 資産合計	33,656	33,406
(負債の部)		
流動負債	4,299	4,225
固定負債	778	1,417
2 負債合計	5,077	5,643
(純資産の部)		
株主資本	28,423	27,633
資本金	9,903	9,903
資本剰余金	10,708	10,708
利益剰余金	8,335	7,545
自己株式	△ 524	△ 524
その他の包括利益累計額	155	129
その他有価証券評価差額金	149	121
為替換算調整勘定	6	8
3 純資産合計	28,578	27,763
負債純資産合計	33,656	33,406

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

1 総資産

資産合計の増加は、減価償却を実施したことによりデータベース、有形固定資産が減少するとともに、時価評価を実施したことにより投資有価証券が減少した一方で、現金及び預金、仕掛品が増加したことによるものです。

2 負債

負債合計の減少は、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金、長期借入金、退職給付引当金、固定負債その他が減少したことによるものです。

3 純資産

剰余金の配当があったものの当期純利益により増加いたしました。

詳細な財務情報は 当社ホームページに掲載しています

昭文社のホームページは、株主・投資家の皆様に向けてIR情報を豊富に盛り込んでいます。ニュースリリースによる最新情報や財務情報もご覧いただけます。また、年次報告書のバックナンバーや株情報も盛り込んでいますので、ぜひアクセスしてください。



<http://www.mapple.co.jp/>

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
4 売上高	15,285	15,390
売上原価	9,332	10,246
売上総利益	5,952	5,143
販売費及び一般管理費	4,258	4,334
営業利益	1,694	808
営業外収益	82	84
営業外費用	57	78
経常利益	1,718	814
特別利益	25	13
特別損失	616	75
税金等調整前当期純利益	1,128	751
法人税等	5	154
少数株主損益調整前当期純利益	1,122	—
5 当期純利益	1,122	597

連結株主資本等変動計算書

当期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
平成22年3月31日 残高	9,903	10,708	7,545	△ 524	27,633	121	8	129	27,763
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当額			△ 332		△ 332				△ 332
当期純利益			1,122		1,122				1,122
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						27	△ 1	25	25
連結会計年度中の変動額合計	—	—	789	△ 0	789	27	△ 1	25	815
平成23年3月31日 残高	9,903	10,708	8,335	△ 524	28,423	149	6	155	28,578

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,028	2,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 773	△ 691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 346	△ 372
現金及び現金同等物の増加額	908	1,650
現金及び現金同等物の期首残高	6,966	5,315
現金及び現金同等物の期末残高	7,874	6,966

4 売上高

電子事業での、ナビゲーション及びGIS関連売上が増加。出版事業では、減少傾向が続く市販出版物において前年同水準の売上を確保できた一方で、広告収入、特別注文品の売上は厳しい事業環境のなか減少する結果となりました。その結果、売上高は前期実績を若干下回りました。

5 当期純利益

退職金制度変更に伴う退職給付費用の負担軽減による人件費の改善及び制作工程やデータベースのメンテナンスコスト見直しによるコスト削減、電子事業において利益率の高い大型案件が獲得できたことにより、大幅に改良しました。

株式の状況 (平成23年3月31日現在)

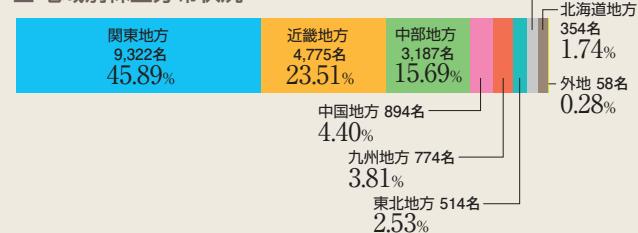
発行可能株式総数	57,000,000株
発行済株式の総数	17,307,750株
株主数	20,314名

大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
黒田 敏夫	3,574千株	21.49%
黒田 茂夫	1,699	10.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	872	5.24
昭文社員持株会	530	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	458	2.75
株式会社三井住友銀行	347	2.08
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	340	2.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	216	1.30
株式会社ファウンダー・マップル	180	1.08
株式会社エムティーアイ	174	1.04

- (注) 1. 持株比率は、自己株式(678,764株)を控除して計算しております。
 2. 当社は自己株式を678,764株保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主からは除外しております。
 3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数の全ては、信託業務に係るものであります。
 4. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数の全ては、信託業務に係るものであります。

地域別株主分布状況



所有者別株式分布状況



会社概要 (平成23年3月31日現在)

- 会社名 株式会社 昭文社
- 創業 昭和35年5月
- 資本金 99億387万円
- 従業員数 408人
- 本社所在地 東京都千代田区麹町3-1
- 事業内容 SiMAPを中核とし、それを活用した地図・雑誌・ガイドブックの企画・制作及び出版販売を行う「出版事業」、ならびにデジタルデータベースの企画・制作・販売及びそれらを活用したサービスを提供する「電子事業」を展開

役員 (平成23年6月29日現在)

代表取締役社長	黒田 茂夫
取締役	大野 真哉
取締役	内田 次郎
取締役	熊谷 隆司
取締役	清水 康史
常勤監査役	立川 喜久夫
監査役	関 聡介
監査役	桑野 雄一郎

事業所 (平成23年4月1日現在)

本社	東京都千代田区
大阪支社	大阪市淀川区
制作本部	東京都江東区
テクノセンター	東京都中央区
仙台営業所	仙台市若林区
横浜営業所	横浜市西区
名古屋営業所	名古屋市千種区
福岡営業所	福岡市中央区
東京商品センター	東京都足立区
大阪商品センター	大阪府摂津市
埼玉製本センター	埼玉県加須市

関係会社

株式会社昭文社 デジタルソリューション 千葉県市原市 [事業内容] マッピング・Webサービス事業及びシステムソリューション事業
キャンバスマップル株式会社 東京都中央区 [事業内容] ナビゲーション用地図ソフトウェアの開発・企画制作・販売
株式会社マップル・オン 東京都中央区 [事業内容] モバイル(携帯・スマートフォン)向けアプリケーションソフトの企画開発・販売及びWeb広告事業

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日(中間配当を行う場合)
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-7111(通話料無料)

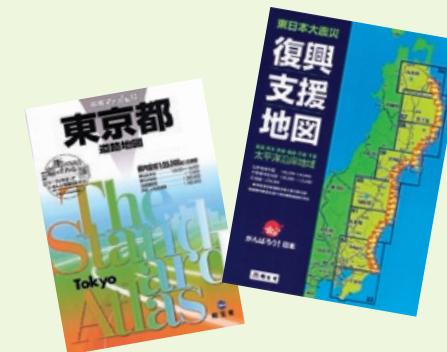
上場証券取引所 東京証券取引所

公告の方法 電子公告により行う
 公告掲載URL
<http://www.mapple.co.jp/>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなります。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待のご案内



当社では、当社の事業についてより深くご理解いただきたく、株主優待制度として、100株以上(平成23年3月末現在)の株主様に、3,000円相当の当社商品を進呈しております。
 本年は、復興支援活動の一環として出版いたしました『東日本大震災 復興支援地図』と、株主様のお届住所に該当する地域の『県別マップル』(北海道の株主様には『GIGAマップル』)の2冊をセットでお送りいたします。
 なお、株主優待品は7月中の発送を予定しております。